

条例による事務処理特例制度による移譲事務・権限

平成25年9月19日 新潟県聖籠町作成

No	事務・権限の名称	根拠法令	事務・権限の内容	町所管課	移譲によるメリット	移譲によるデメリット
2	家庭用品品質表示法に基づく適正表示に関する事務	家庭用品品質表示法	適正表示の指示、申出の処理報告、立入検査など	町民課	管轄市町村が立入事務をすることで、地元の販売店、事業所、又は保管倉庫の所在の把握が容易である。(地元精通した町が事務を行うため、立入対象を主要な大型店以外にもき細かに選定することができる。)	デメリットは特にないが、協力を求める地元販売店に対し、立入検査というと不信感を抱く販売店があるため、趣旨を十分説明し、不利益が生じないように注意する必要がある。(立入検査時にもし、規格に適合しない製品があっても、販売業者に非はなく、製造業者に対し、指導することが目的であるため)
3	消費生活用製品安全法に基づく適正表示に関する事務	消費生活用製品安全法	報告の徴収、立入検査、製品の提出命令	町民課	同上	同上
4	電気用品安全法に基づく適正表示に関する事務	電気用品安全法	報告の徴収、立入検査、製品の提出命令	町民課	同上	同上
200	騒音に係る環境基準の類型を当てはめる地域指定事務	環境基本法	騒音に係る環境基準の類型を当てはめる地域指定	生活環境課	地域の実情に即した地域指定が可能となった。	
201	自動車騒音に係る常時監視	騒音規制法	自動車騒音の常時監視	生活環境課	関連課と円滑な情報共有が可能となった。	
202	騒音規制地域の指定等に関する事務	騒音規制法	騒音規制地域、基準の指定	生活環境課	地域の実情に即した指定が可能となった。	
203	振動規制地域の指定等に関する事務	振動規制法	振動規制地域、基準の指定	生活環境課	地域の実情に即した指定が可能となった。	
204	悪臭防止地域の指定等に関する事務	悪臭防止法	悪臭防止地域、基準の指定	生活環境課	地域の実情に即した指定が可能となった。	
29	火薬類の取締事務	火薬類取締法等	煙火の消費許可に関する事務等などの一部	生活環境課	地域の実態に即した対応が可能となることから、周辺住民の安全・安心の確保に寄与できるとともに、事故時においても速やかな対応が可能となった。	
61	精神障害者保健福祉手帳に関する事務	精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律	精神障害者保健福祉手帳の交付	保健福祉課	処理期間の短縮に伴いサービスが向上した。	